

会 議 録

会 議 名	第7回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会
事 務 局	市民部コミュニティ文化課文化推進係
開 催 日 時	平成22年11月12日（金）午前9時30分～11時55分
開 催 場 所	前原暫定集会施設A会議室
出 席 委 員	山路憲夫小委員長 白井亨委員 川合彰委員 玉山京子委員 今井啓一郎委員
欠 席 委 員	
事 務 局 員	1 小金井市コミュニティ文化課 鈴木茂哉課長 山田耕太郎文化推進係長 岩佐健一郎文化推 進係主事 2 小金井市社会福祉協議会 (1) 小金井市市民協働支援センター準備室 加藤進市民協働推進員 佐藤宮子市民協働推進員
説 明 者	1 子育て支援課 川村久恵課長 後藤誠子育て支援係長 2 児童青少年課 門田順子課長 秋元良夫児童青少年係長 3 まちづくり推進課 関根久史課長 田嶋隆行まちづくり係主任
傍 聴 の 可 否	㊦・一部不可・不可
傍聴者数	4人
傍聴不可・一部不可の場 合は、その理由	
会 議 次 第	(1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ（午前9時30分～ 10時） (2) ヒアリング ア 子育て支援課（午前10時～10時40分） イ 児童青少年課（午前10時40分～11時20分） ウ まちづくり推進課（午前11時20分～正午）
会 議 結 果	子育て支援課、児童青少年課、まちづくり推進課のヒアリングを行 った。

会 議 要 旨	別紙のとおり
提 出 資 料	(1) のびゆくこどもプラン小金井 (小金井市次世代育成支援後期 行動計画)
そ の 他	

会 議 要 旨

(ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ)

(子育て支援課ヒアリング)

【小委員長】 今回の回答にあたって課内でどのように検討したか。

【子育て支援課】 平成21年度末に次世代育成支援後期行動計画を策定したが、子育て支援課はその事務局であった。その際各事業を検証するなかで、職員間でこの事業は市民と一緒にやるべき事業だなどという話を常日頃していたので、その認識のもとに回答した。

【小委員長】 市民協働を推進していくなかで、市民に求めたいことは何か。

【子育て支援課】 職員はもちろん協働の趣旨を十分理解することが必要だが、市民も市政に参加して一緒に進めていこうという意識を持ってもらうことが必要だと思う。

【小委員長】 市民協働を推進していくために市側はどのような条件整備をすべきだと考えるか。

【子育て支援課】 市民活動団体が独立して活動するには、いろいろな面で苦労されていると伺っている。市が経済的にバックアップできるものがあれば考えていく必要がある。事業担当課として考えられるのは、事業に対する補助金や委託料の点である。また、職員の協働に対する認識を高めるための研修も充実する必要がある。

【小委員長】 協働事業としては、A調査票に育児支援ヘルパー派遣事業一つしか回答していないが、ボーダーラインの事業が多くあるのか。

【子育て支援課】 子育て支援ネットワークの構築が大きな課題としてある。回答した育児支援ヘルパー派遣事業は、単なるいわゆるアウトソーシングではなく、市民のノウハウを取り入れた形の委託事業として行っている。

【委員】 子ども家庭支援センターとファミリーサポートセンターについて説明してほしい。

【子育て支援課】 子ども家庭支援センターは、社会福祉法人に委託して平成16年1月から開始した。ファミリーサポートセンターは、平成17年10月から国の事業として同じ社会福祉法人に委託して開始した。他市でも実績があり、子ども家庭支援センターで実績のある社会福祉法人ということで委託した。

【小委員長】 最初からノウハウを持っているところに委託するのは楽だが、市民協働の観点から委託先をNPOも含めて柔軟に考えられないか。

【子育て支援課】 子ども家庭支援センター事業とファミリーサポートセン

ター事業は別の事業なので、ファミリーサポートセンター事業だけ切り分けて協働事業とすることは可能である。ただ、子ども家庭支援センターとの関係がずっとあり、子育て支援は継続的にしていく必要があることを考えれば、今すぐということにはならない。将来見直すことは可能である。

【小委員長】 「のびゆくこどもプラン小金井」にもある子育てネットワークの構築にあたっては、市民協働なしにはできないのではないか。

【子育て支援課】 すべての子育て家庭を対象にしたネットワークづくりが課題である。子育て関連の市民活動団体が把握しきれておらず、まとめ役もないようなので声をかけられずに困っている。

【委員】 育児支援ヘルパー派遣事業は、進行管理・進捗状況の把握が十分でないとしているが、どのような状況か。

【子育て支援課】 NPO法人に委託して平成19年度からは、養育困難家庭等にもヘルパーを派遣している。市と事業者がコーディネートをし、ヘルパーの派遣をしているが、情報のやり取りが思うようにいかず行き違いもあった。昨年あたりから連絡会を持ち、市のかかわり方などの要望も受けるようになり大分改善はされてきた。

【小委員長】 東村山市の「ころころの森」の運営に携わっている。保育園に行けない子どもと母親のための施設で、市外からも多くの利用者がある。保育園に行っている子どもの家庭には年間二百数十万円の公費がかけられているが、そうでない家庭はゼロだ。大都市部では、5人に4人が保育園に行っていない。5人に1人のために膨大な予算がつき込まれている。保育園に行っていない子どもと母親の居場所をぜひ考えるべきではないか。

【子育て支援課】 どうしても待機児の問題などに目が行ってしまうが、指摘のとおりだと思う。

【委員】 子育て支援課としては、将来子どもを増やしていくというミッションはあるか。

【子育て支援課】 小金井にずっと住み続けたい、子育てをしたい市を目指して、いろいろな子育て支援策を実施していきたい。

(以上が子育て支援課ヒアリング要旨)

(児童青少年課ヒアリング)

【小委員長】 今回の回答にあたり課内でどのように合意づくりをしたか。

【児童青少年課】 各係で協議をして、該当すると思われる事業を回答した。

【小委員長】 市民協働についての課題等の自由記入欄に、「行政側と市民側に『協働』意識のズレがあり、市民側が要求し、行政側が実行するという現状

が多々あり、連携協力して実行するためには多くの課題がある。」と回答している。市民側に求めたいことは何か。

【児童青少年課】 市民はいろいろな要求やニーズを持っており、それぞれの立場で行政に求めてくることが多い。行政はそれを受け止め、公共性や平等性を考えて判断していくが、市民にも当事者意識を持ってもらい一緒にやってもらえるとありがたい。

【小委員長】 市民協働を推進するために、市側はどのような条件整備をすべきか。

【児童青少年課】 職員も協働について意識を高める必要がある。また、協働で実施するには、行政だけで実施するのと違いかなり時間を要するというイメージがある。新たに市民協働で行う場合、スケジュールの面で配慮し、時間をたっぷり用意すべきだ。緊急に協働で行う場合に時間の点が課題である。

【小委員長】 現在実施している協働事業として、子ども週間行事1事業しか回答していないが、ボーダーラインにある事業が多くあるのではないか。

【児童青少年課】 協働の定義がなかなか難しい。市民と一緒に進めるのが全部協働だということであれば、それは全部出さなければならない。第3次行財政改革大綱に、市民協働を「行政と多様な構成主体が、公共の利益に資する同じ目的のためにそれぞれが主体となり、対等の立場で協力して共に取り組むこと」と定義されている。この定義から考えると、回答した事業が最適である。

【委員】 児童館には市民が多くかかわっている。例えば、ロビンソンクラブは企画段階から市民が請け負っているが、事業の大小にかかわらず、また報酬の有無にかかわらず協働と考えないか。

【児童青少年課】 児童館事業は、長い歴史のなかで市民と一緒に作り上げてきているが、行政の責任で実施しており、先ほどの定義だと協働事業にはあたらないのではないか。定義次第だとは思う。

【委員】 ロビンソンクラブも歴史があり、市民参加があって初めて成り立つ事業ではないか。

【児童青少年課】 児童館事業は、ロビンソンクラブだけでなく移動児童館やわんぱく団、夏期クラブなどボランティアにかかわってもらっている事業がほとんどである。児童館事業全体が、市民と一緒に実施している事業であると認識している。それが協働かとなると、定義からいってどうかと思う。

【小委員長】 児童青少年課は、青少年健全育成事業を所管している。学童保育事業も所管している。厳密に定義を云々するよりも、これから市民協働をどのように展開していくかということ幅広く考えていく必要があると思う。児童館は一部を委託しているようだし学童保育も委託の方針が示されているが、仕様書で縛りをかけてこれ以外はだめとするのではなく、NPOなり市民なり

に任せて創意工夫のなかでやっていく余地があるのではないか。

【児童青少年課】 児童館は1館委託している。学童保育はこれから委託する方針を持っている。市としては、契約書や仕様書の範囲内で工夫してもらいたいとお願いしている。役割分担をして委託先に責任を持ってもらう部分もあるが、市の事業なので最終的には市に責任がある。継続的に話をしており、細かい内容では工夫の余地があると思うが、基本的に仕様書の枠内でやってもらう形である。

【委員】 児童館の委託についていえば、市が委託するのは市民サービスの向上と事業の効率化、経費の節減だと思う。本来両立しないこの二つが両立するのは、市民で構成されているNPO法人が地元の子どもたちのため一肌も二肌も脱ごうという人たちの集まりだというのが見えてくる。そのような人たちの思いを枠に閉じ込めるのは問題だと感じる。話し合いを重ねるなかでその思いを汲み上げ、対等の立場で協働の認識のもとに進めるようにしていかないと、モチベーションが下がっていくのではないかという不安がある。

【児童青少年課】 市としては公共性や平等性にかなり神経を使っている。お互いに理解したうえで、話し合いのなかから工夫ができると思う。

【委員】 市民の思いのうえに効率化が成り立っていると思う。子どもの現場に効率化を求めるのはかなり厳しい話だ。行政が対等の立場で協働で行っているという認識がないと、地元の子どもたちのために何とかしたいという市民の思いを生かせないのではないか。

【児童青少年課】 第3次行財政改革大綱では、質は落とさず市民サービスを向上させるとしており、効率化を目指しているわけではない。

【小委員長】 児童館を1館委託しているとのことだが、効率化というよりはむしろ市民連携、市民協働を進めることにより質を高めるという発想で委託したのか。

【児童青少年課】 市民サービスの向上ということで委託した。他の児童館と比べて開館時間が長くなり、常設の子育て広場をつくったり中高校生事業を実施したり専門相談を始めたりして、市民サービスの向上を図っている。

【小委員長】 児童館の残りの3館についても、サービス向上の観点から委託を検討しているのか。

【児童青少年課】 第3次行財政改革大綱で、順次公共的団体等に委託するという方針が示されている。児童館運営審議会の意見を伺いながら進めていく。実施にあたってはサービス向上がポイントになる。

【委員】 わんぱく団とわんぱく夏祭りは、新しい、いい形の協力ができていると高く評価している。協働事業として挙がってくると期待していたが、どのように考えるか。

【児童青少年課】 わんぱく夏祭りは、市が後援して実行委員会が実施している。わんぱく団は、児童館の事業である。同じ時期に同じ会場で行っているが、それが協働とは認識していない。

【委員】 子ども週間行事が協働事業であり、わんぱく団やわんぱく夏祭りが協働ではないとのことだが、その決定的な違いは何か。

【児童青少年課】 わんぱく夏祭りは後援だが、子ども週間行事は共催である。

【委員】 昨年子どもの権利条例が制定された。その手引書をつくることになっているが、時間がかかっている。市民参加、市民協働でつくる考えはないか。

【児童青少年課】 手引書づくりは行政の業務と認識している。12月をめどに作成することで進めている。

【委員】 近隣市では、市民と協働してプレーパーク活動を推進しているところも多い。保育園に行っていない子どもたちの居場所づくりも急務である。どう考えるか。

【児童青少年課】 遊び場が十分確保できないなかで、子どもの居場所づくりについては以前から課題となっている。時間をかけて、何ができるかを検討していく必要がある。

【小委員長】 児童館の役割は大きいと思う。従来のやり方ではなく、市民の力をもっと活用して居場所づくりの活性化ができないか。他市では、児童館の取り組みのコンテストをやり、「子どもの城」に補助金を出している例もある。

【児童青少年課】 児童館の歴史は長く、枠ができてしまっている可能性もある。新しい発想が取り入れられれば、工夫していけたらと思う。

(以上が児童青少年課のヒアリング要旨)

(まちづくり推進課ヒアリング)

【小委員長】 今回の回答にあたって課内でどのように検討したか。

【まちづくり推進課】 2係の係長と話し合いながら、協働と思われる事業を検討して抜き出した。

【小委員長】 市民協働についての職員の意識改革を、課内でどのように行っているか。

【まちづくり推進課】 まちづくり推進課ができたのが平成19年と新しく、新入職員も多く配属されている。まちづくりは協働で行われなければならない考えを最初から持っているので、職員の意識改革はそう難しいことではなかった。

【小委員長】 市民協働を進めていくにあたって、市民側に求めたいことは

何か。

【まちづくり推進課】 回答した2事業については、話し合いを通じて市民と良好な関係を築いている。市民が言ったことはすべて市が受け止めなければならないということにはなっていない。この関係を続けていきたい。

【小委員長】 うまくいっている理由は何か。

【まちづくり推進課】 自己主張だけではなく、相手方の意見をよく聞いている点だと思う。今は総論の段階なので最終的には両方が納得している。各論の段階では厳しいものがあるかと感じている。

【委員】 回答している東大通りまちづくり検討協議会と武蔵小金井駅北口再生協議会とは、あまりにも予算額に違いがあるのではないか。

【まちづくり推進課】 平成19年に武蔵小金井駅北口再生協議会が立ち上がり、北口の再整備を都に施行してもらうということで計画を立てた。再生協議会との話し合いのなかで、パース図とか設計の予算の出し方とかについて市だけでは対応が難しくなり、コンサルタントへ委託した。東大通りまちづくり検討協議会についても、もう何年か準備会の期間を経て協議会となった時点では、市もコンサルタントの予算を付けていかなければならないかと考える。

【委員】 もっと規模の小さなまちづくりについても取り上げてもらえるようになっていくと思うがどうか。

【まちづくり推進課】 まちづくり条例には、テーマ型のまちづくりがあり、それを使ってもらいたいと考えている。テーマ型は条例や法律の規制がないので、自分たちの好きなまちづくりを考えることができる。

【小委員長】 今後のまちづくりについては、市民協働の考え方を生かしながらどのような形で進めていくべきと考えているか。

【まちづくり推進課】 今後のまちづくりは、市が方向性を出していくということではなく、市民が納得して進めていくというやり方で行いたいと思う。

【小委員長】 声の大きい人の話だけでなく、一般市民の声をまちづくりにどのように汲み取っていくかが課題だと思うがどうか。

【まちづくり推進課】 最初は隣近所の小規模な話し合いから始まり、輪が広がり出したら準備会や協議会を立ち上げエリアで話し合ってもらえるようになれば、知らなかったという人が出ないようになると思う。

【委員】 まちづくりのハードの部分の後に当然ソフトの部分が出てくる。もう間に合わないとならないように、ハードの段階から経済課とうまく連携して進めていくべきではないか。

【まちづくり推進課】 ある程度進んだ時点で、当然経済課も入って行く必要がある。武蔵小金井駅北口再生協議会の件については、経済課にも話をしてある。

【委員】 最近のまちづくりでは、どこの駅に降りても同じ景観に見える。便利だとは思いますが、もう少し考えてほしい。

【小委員長】 空き店舗の活用がこれから大きな課題になってくると思う。まちづくりの活性化の鍵にもなると思うので、経済課と協働して進めてほしい。

【まちづくり推進課】 経済課と連携していく必要があると思う。

(以上がまちづくり推進課ヒアリング要旨)

第7回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会次第

- 1 日 時 平成22年11月12日（金）午前9時30分～正午
- 2 場 所 前原暫定集会施設A会議室
- 3 次 第
 - (1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ（午前9時30分～10時）
 - (2) ヒアリング
 - ア 子育て支援課（午前10時～10時40分）
 - イ 児童青少年課（午前10時40分～11時20分）
 - ウ まちづくり推進課（午前11時20分～正午）
- 4 提出資料
 - (1) のびゆくこどもプラン小金井（小金井市次世代育成支援後期行動計画）